

(令和5年1月1日～令和5年12月31日の収入・控除)

6年1月1日 世田谷区
現在の住所
フリガナ
氏名
ご署名ください。
生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日
個人番号(マイナンバー)
職業 世帯主氏名 続柄
電話番号 整理番号

06 本人確認 (区処理欄) 1点 番号カード・免許証・保険証・年金手帳・旅券・障害者手帳・在留カード・他()
2点 学生証・公共料金領収証・戸籍謄本・整理番号印字の申告書・他()
3点 通帳・キャッシュカード・クレジットカード・シルバーパス・他()
番号確認 (区処理欄) 番号カード・住民票の写し・通知カード

1 収入金額・必要経費
収入金額 必要経費
給与 ① 特定支出
公的年金等 ② ※遺族年金・障害年金・福祉年金は記入せず、裏面5の③にご記入ください。
雑業業務
その他
営業等
不動産
配当
総合譲渡(短期・長期)・一時(該当に○)
農業・利子(該当に○)
※上記以外に、株式等譲渡(上場分・一般分)、先物取引、山林、退職又は分離譲渡(短期・長期)の収入があった方は、裏面にご記入ください。

所得金額(円)
給与
年金
業務①
その他②
営業③
不動産④
配当⑤
譲・一⑥
農・利
所得合計
コード合計欄

2 収入のなかった方
チェック☑してください → ☐ 裏面5にご記入ください。また、該当する場合には、表面3の「配偶者」欄、「扶養親族(配偶者以外)」欄及び「本人に関する控除」欄についてもご記入ください。

3 所得から差し引かれる金額
雑損控除 (証明書添付) 損害金額 補てんされる金額 災害関連支出額
医療費控除 (明細書添付) ※領収書不可 支払った医療費(イ) 補てんされる金額(ロ) 差引負担額(イ-ロ)
社会保険料控除 特例 セルフメディケーション税制を選択する場合は、チェック☑してください。→ ☐
国民健康保険 後期高齢者医療保険 国民年金(証明書添付)
介護保険 源泉徴収票に記載の社会保険料 ()
小規模企業共済等掛金控除 (証明書添付)
新生命保険料 旧生命保険料(9千円以下証明書不要) 介護医療保険料
生命保険料控除 (証明書添付) 新個人年金保険料 旧個人年金保険料
地震保険料控除 (証明書添付) 地震保険料 旧長期損害保険料
配偶者 氏名 生年月日
個人番号(マイナンバー) 障害者控除 特別・その他〔身・精・知・他 級(度)〕
収入の有無 別居・国外別居 ※裏面6もご記入ください。
給与収入 年金収入 その他所得

控除金額(円)
雑損
医療⑦
社保⑧
小規⑨
生保
地保
配偶者の所得
配特
控除合計
扶・障 調整
給・年 調整
公年以外 合計所得
基礎 控除

(扶) 氏名 続柄 生年月日 年少(チェック) 個人番号(マイナンバー) 障害者控除 該当にチェック 別居 国外別居
偶 養 者 以 親 外 族
ひとり親控除 ひとり親・寡婦(離別)・寡婦(離別以外)
障害者控除 特別・その他〔身・精・知・他 級(度)〕
勤労学生控除(証明書添付) 学校名 学年 年在学

4 寄附金に関する事項
都道府県・区市町村分(ふるさと納税(特例控除対象)・災害義援金)(証明書添付) 円
住所共同募金会、日赤支部、都道府県・区市町村分(特例控除対象以外)(証明書添付) 円
条例指定分 東京都(証明書添付) 円
世田谷区(証明書添付) 円
確定申告時に「所得から差し引かれる金額」の記載を省略した方が、住民税申告の際、確定申告と異なる所得控除がない場合、確定申告書の第一表⑤の金額を右欄に記載することで「所得から差し引かれる金額」の記載を省略できます。ただし、雑損・医療費・寄附金控除については、記載の省略はできません。 確定申告の⑤の金額 円

区処理欄につき、これより下側には記入しないでください。
控 扶養親族 年 障害扶養 本 寡 ひと 医 処理日
配 特定 老人 一般 少 特別 その他 障 婦 ひとり 勤 特
内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内
担当

5 収入のなかった方の記載欄

収入のなかった方でも、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度、国民年金、児童関連手当、保育関連助成金等の保険料算定や資格審査の資料とするため、また非課税証明書発行のために必要ですので、該当の項目に記入のうえご提出ください。

① 次の者から扶養又は援助を受けていた。
 住所 _____ 電話番号 _____
 氏名 _____ 続柄 _____

② 雇用保険（失業保険）・労災保険等の給付を受けていた。 _____ 年 _____ 月 _____ 日から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

③ 遺族年金・障害年金・福祉年金を受けていた。(該当に○) _____ 遺族年金 ・ _____ 障害年金 ・ _____ 福祉年金

④ 生活保護法による生活扶助を受けていた (いる)。 _____ 年 _____ 月 _____ 日から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで (受給中)

⑤ その他 (生計手段について具体的に記入してください。例：預貯金の取り崩し 等)

6 別居の配偶者・扶養親族

表面3の「配偶者・扶養親族」欄にも必要事項を記入してください。なお、国外居住親族について、扶養親族等を申告する場合には、対象に応じて必要書類を添付または提示する必要があります。必要書類の詳細については、手引きP2をご覧ください。

氏名	住所	氏名	住所

7 給与明細書

源泉徴収票のない方は、以下に記入してください。

月	収入金額	社会保険料	8月	円	円	勤務先	名称	電話番号
1月	円	円	9月	円	円	所在地		勤務期間 月～月
2月	円	円	10月	円	円	勤務先	名称	電話番号
3月	円	円	11月	円	円	所在地		勤務期間 月～月
4月	円	円	12月	円	円	勤務先	名称	電話番号
5月	円	円	賞与夏	円	円	所在地		勤務期間 月～月
6月	円	円	賞与冬	円	円	勤務先	名称	電話番号
7月	円	円	計	円	円	所在地		勤務期間 月～月

8 雑・営業等・不動産所得の計算書

家内労働者に該当する場合は、55万円まで経費が認められます。ただし、給与がある場合は除きます。

種目	金額	必要経費	支払者の名称・所在地	金額
収入	売上 () 円	必要	売上原価	円
入	() 円	要	租税公課	円
合	() 円	経	水道光熱費	円
計	収入合計(A) 円	費	修繕費	円 ()
			減価償却費	円
			給与・賃金	円
			経費合計(B)	円
			所得金額 (A)-(B)	円

※9及び10の上場株式等に係る配当・譲渡所得について、令和6年度より確定申告と異なる課税方式を選択することができなくなりました。

9 配当所得の記載欄

明細書を必ず添付してください。確定申告をした(する)方も明細書の写しを添付してください。下の欄に記載しきれない場合には、任意の用紙に同項目を記載して添付してください。

No.	会社名又は商品名	種別 (該当に○)	収入金額	必要経費	源泉徴収税額	配当割額控除額	支払確定年月
①		上場・一般・投資信託	円	円	円	円	5年 月
		上場株式等に係る配当所得の課税方式(いずれか一つにチェック)		<input type="checkbox"/> 総合課税を選択する	<input type="checkbox"/> 分離課税を選択する		
②		上場・一般・投資信託	円	円	円	円	5年 月
		上場株式等に係る配当所得の課税方式(いずれか一つにチェック)		<input type="checkbox"/> 総合課税を選択する	<input type="checkbox"/> 分離課税を選択する		
③		上場・一般・投資信託	円	円	円	円	5年 月
		上場株式等に係る配当所得の課税方式(いずれか一つにチェック)		<input type="checkbox"/> 総合課税を選択する	<input type="checkbox"/> 分離課税を選択する		

10 株式等譲渡(上場分)所得の記載欄

明細書を必ず添付してください。確定申告をした(する)方も明細書の写しを添付してください。下の欄に記載しきれない場合には、任意の用紙に同項目を記載して添付してください。

No.	会社名又は商品名	種別 (該当に○)	収入金額	必要経費	源泉徴収税額	株式等譲渡所得割額控除額
①		上場・一般・投資信託	円	円	円	円
②		上場・一般・投資信託	円	円	円	円

11 山林、退職、分離譲渡(短期・長期)所得の記載欄

種目	所得の生ずる場所
収入金額	必要経費
円	特別控除額
円	特別適用条文
円	所得金額
円	円

13 事業税に関する事項

非課税所得等 損益通算の特例適用前 の不動産所得	円	事業用資産の 譲渡損失等の	資産の種類	円
前年中の開(廃)業	月 日 開・廃		譲渡損失額	円
事業所等の所在地			被災損失額	円

12 令和6年1月1日現在の住所が世田谷区外にあり、世田谷区内に事務所・事業所又は家屋敷のある方の記載欄

事務所名称		電話番号	
事業所所在地	世田谷区		
家屋敷			

14 令和6年1月1日現在、世田谷区に住民登録しているが、実際は他の住所にお住まいであった方の記載欄

居住地	
期間	年 月 日から 年 月 日まで(予定)
居住目的(国外の場合)	仕事・留学・その他()

作成
氏事務所所在地
士